

氏名	増田 優 MASUDA Masaru
所属 職名	人間文化創成科学研究科自然・応用科学系 教授
学位	博士（学術）
専門分野	化学物質総合経営学
URL	http://www.lwww.ocha.ac.jp/
E-mail	masuda.masaru@ocha.ac.jp

研究者キーワード / Keywords

化学物質総合管理・経営学
評価指標
社会技術革新学
リスク管理・危機管理
知の市場・公開講座

Integrated Management of chemicals
Evaluation Indicator
Socio-Techno Innovation
Risk Management・Crisis management
Market of Wisdom・Open multiiversity

主要業績

Kiyohiro Kubota, Asako Kamizono, Shigeki Miyachi, Michio Yuki, Masaru Masuda, Development and verification of new evaluation indicators for chemical management in corporations to meet WSSD goals, Journal of Cleaner Production, 19(2011) 1134-1140

山田一仁、増田優、機能性部材分野における事業展開に関する事例研究?機能提案型ビジネスモデルとポリシー・イノベーション?、技術革新と社会変革?現場基点?、3（1）、社会技術革新学会、17-30（2010）

増田優 知識体系の再編成と新たな教育体系の創造?社会の現場を基点とした科学と規範の融合?、労働科学、86(3)、労働科学研究所、151-166（2010）

八木雅浩、平塚三好、増田優、関村直人、核不拡散と特許制度に関する研究、危機管理研究、19、日本危機管理学会、1-9、(2011)

星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その11）?TSCAの修正は化学物質総合管理法の更なる進展?、化学生物総合管理、6（2）、化学生物総合管理学会、152-178（2010）

研究内容 / Research Pursuits

1.日本の国際競争力に陰りが見える中で国際的に強い存在感を示している機能性化学企業の事例研究を行い、競争力の主要な要因としてポリシー・イノベーションの概念を提起した。2.持続可能な発展に関する2002年の世界首脳会議(WSSD)において化学物質総合管理に係る活動の強化が合意され、2006年の国際化学物質管理会議(ICCM)において戦略的アプローチ(SAICM)が採択された。このように化学物質総合管理を巡る国際的な動きは加速化しており、国内体制の強化が喫緊の課題となっている。2-1.このため、化学物質総合管理において重要な役割を果たす各主体の自主的活動を促進する方策について検討を行い、化学物質の総合管理に係る行動を評価する指標体系を開発し、企業、政府機関、大学、試験研究機関の評価を行い比較検証した。2-2.また、国際的な比較を行いつつ、化学物質のもたらすリスクを科学的知見と科学的方法論に基づいて管理していくのに相応しい国内の法律体系について検証し、変革の方向について提言した。

1.We created new concept of policy innovation in addition to process and product innovation through case studies of Japanese functional-chemicals companies to explain strong international competitiveness and great Presence in global market. 2.Integrated

■ 教育内容 / Educational Pursuits

1. 国際的な行動計画においても、キャパシティー・ビルディングが最重要課題のひとつとして掲げられているが、化学物質総合管理のためには、化学物質の特性に関する自然科学的な知識から条約や法律に関する社会科学的知識まで幅広い知見を身につけることが必要である。その出発点として、安全管理概論やリスク管理（演習）、化学物質総合管理学の講義を行い、科学的知見および科学的方法論と法律や条約の関わりなどについて論じた。2. また、多様な社会人を対象に、化学物質や生物の管理、或いは技術革新と生活や社会の変革の関わりなどに関して、実践的で総合的な学習の機会を提供するために「知の市場」を実施した。2010年度は、専門機関や実務機関などから総勢543名の講師陣を組織化し、全国31拠点で96科目相当（1科目当たり120分授業15回で2単位）を開講した。その結果、20歳台から50歳台までの現役世代を中心に、企業人から教員、公務員までの幅広い分野から総勢3936名を全国から得た。

1. Capacity building of human resource is stated as the highest priority issue at UNCED & WSSD. To provide a broad range of knowledge from natural, social & cultural science essential to fully understand risk management, lectures on Regulatory Science and

■ 研究計画

1. 教育機関、試験評価機関、政府機関などに対しても適用可能な化学物質総合管理に関する評価指標を用いて企業などの活動評価を実施するとともに公開する。2. 国際的な整合性に配慮しつつ国内の法律体系を検証し、科学的知見と科学的方法論に基づいてリスク原則に従って化学物質総合管理を行うのに相応しい法律体系のあり方などについて提言を行う。3. 技術革新と社会変革の関わりについて現場を基点にしつつ、技術の視点、人間の視点、制度の視点、社会の視点から検証する。4. A B CあるいはN B Cの分野における危機管理のあり方について比較検証する。5. ポリシー・イノベーションの視点から成長が著しい企業の競争力の要因を検証する。6. 化学物質総合管理学に関する教育体系の構築に関し調査研究するとともに人材の育成と教材の開発を行う。7. 社会技術革新学に関する教育体系の構築に関し調査研究するとともに人材の育成と教材の開発を行う。8. 公開講座「知の市場」を開講し、全国的に展開する。

■ メッセージ

技術革新は日々加速度を増しながら進展し、社会や生活の変革は激しさを増している。そうした中で、国際社会は大きな変貌を遂げつつあり、化学物質総合管理に関するだけでも過去10年間に3つを越える条約が締結されるほど急速に、世界的な枠組みの構築が新たに進んでいる。こうした内外の動きを的確に理解し主体的に行動するため、現代社会に相応しい教養（ニュー・リベラル・アート）を身につけることが不可欠である。しかし現代社会の教養は、基礎的な学問を学ぶだけで身に付くものではない。1980年代以降の世界の学界における論議を経て、学問そのものがScience for Society や Science for Policyの概念の展開の中で社会との関わりを強く指向している。「現場基点」の視点を持って社会の現場との交流の中で「互学互教」に励み、学問に溺れることなく産学連携を越えた「社学連携」の視点を持って活動し、大学を大学人のための「知の拠点」から社会と世界のための「知の市場」へと昇華するため、学生・院生の存在は大きく重要な役割を担っている。